

No.	意見者	該当ページ	当該箇所	提案・意見等	対応
1-1	牧委員	34～43	流山市の現状	2章の各統計データの最終年度を揃えた方が良いのではないかと。	可能な限り最新のデータを掲載したいと考えております。この度、以下の図表データを最新のものに差し替えました。 図表14(p37)、図表16(p39)、図表17・18(p40)、 図表19(p41)、図表20(p42)、図表21(p43)
2-1	石渡委員	2	第4期地域福祉計画の策定に向けて	地域の絆の大切さが再認識されている。若い世代の自治会離れを危惧してなりません。新聞未購読、自治会未加入とスマホによる情報収集に頼り、地域連携等に無関心な人が増えていると感じます。自治会活動の活性化の手立てを構築する必要があると考えますがいかがでしょうか。	地域の課題に対応していくためには、地域における住民同士のつながり、連携・支え合い、話し合いが重要であり、自治会をはじめとした地域コミュニティはこうした地域のさまざまな活動や交流を担う重要な存在です。 したがって、ご指摘のとおり自治会や地域コミュニティの活動を活性化するため、住民相互の交流や地域活動への参加など、地域のつながりを大切にしながら、自治会等への関心を高め、活動を活性化していく必要があると考えます。
2-2	石渡委員	19	流山市手話言語条例の普及の促進に関する条例の制定	流山市手話言語条例の普及の促進... 流山市の手話言語の普及について、多くの市民が手話を身につける事が必要であります。手話教室の実績をお伺いしたい。	令和2年度に、市内の小学校2校で小学4年生の総合的な学習の時間で手話を取り扱いました。
2-3	石渡委員	12	子どもをみんなで育む計画	子ども・子育て支援について... 県や流山市の推進計画は大変すばらしいと考えます。 今、日本の子ども達は、7人に1人が貧困と言われておりますが、この現実を目に向け、全市的に取り組む必要を感じますがいかがでしょうか。	ご指摘のとおり、貧困の状況にある家庭では、様々な要因により子どもが希望や意欲をそがれやすく、そうした中では、子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決する支援を講ずる必要があると考えます。
3-1	山田委員	8	計画の位置付け	地域福祉計画に盛り込むべき事項の記載が実際の条文と異なる。包括的な支援体制の整備について、法第106条の3で規定されている3つの事業も含めて記載すべきではないかと。	ご指摘の内容について確認したところ、令和3年4月1日以前の社会福祉法の条文のことかと思われます。計画案に記載した～は、その後令和3年4月1日に改正があり、社会福祉法第107条第1項の規定どおりとなっております。
3-2	山田委員	9,11,12	計画の期間 関連する福祉計画について	今回11ページに健康づくり支援計画の計画期間が新たに掲載されたが、当該計画が地域福祉計画の下位計画ではなく、関連計画に過ぎないなら削除した方が良いのではないかと。	健康づくり支援計画について確認したところ、ご意見のとおり地域福祉計画の下位計画に含まない計画であり、11・12ページにおける健康づくり支援計画に係る記載は削除しました。また、9ページの計画図を分かりやすく訂正しました。
3-3	山田委員	20	第3期計画の取組	女子車いすバスケットボールオランダ代表の事前キャンプは中止されているので、第3期計画の取組から削除すべきではないかと。	事前キャンプは平成31年2月に開催しているため、記載を残します。
3-4	中委員	22	基本理念の考え方	22ページの「地域のあらゆる住民が」の「あらゆる」は強い表現のため、柔らかい表現に改めた方が良いのではないかと。	「地域の住民一人ひとりが」に改めました。 5、16、22ページ
3-5	牧委員	22	基本理念の考え方	22ページの「『できること』から少しずつ始め、少しでも多くの方に」は遠慮がちな表現であるため、「『できること』から始め、より多くの方に」に改めた方が良いのではないかと。	「『できること』から始め、より多くの方に」に改めました。
3-6	肥田委員	22	基本理念の考え方	「我が事」という表現は古いため、他のページで使用している「自分ごと」に表現を統一した方が良いのではないかと。	「自分ごと」に表現を統一しました。 3、22ページ 22ページは、国が地域共生社会の説明で使用している表現を転用しているため、「我が事」のまま維持しました。
3-7	琉委員	23	施策の方針	中段の「参加することができる環境」について、当該ページの他の箇所の表現にそえて、「参加しやすい環境」に改めた方が良いのではないかと。	「参加しやすい環境」に改め、表現を統一しました。
3-8	牧委員	22～24	自助・共助・公助の考え方	専門人材等の人材育成や発掘について、基本理念が施策の方針に盛り込むべきではないかと。	24ページの公助の欄に、「地域福祉の担い手」の確保について盛り込み、その中で、専門職等の人材の育成や発掘について記載しました。
3-9	山田委員	25	地域のチカラ	地域のチカラが高まると行政の効率や組織内の技術革新が高まる理由が分からないため説明願いたい。	行政パフォーマンスの良好な地域とそうでない地域の差異をソーシャルキャピタルの違いから説明している研究結果があります。信頼感・互酬性の規範・ネットワーク等の地域のチカラ(=ソーシャルキャピタル)が活発な地域では、広範な社会問題に対して、人々の自発的な協力が得られることから、効率的な行政が可能になるものと考えられます。経済面においても同様に、地域のソーシャルキャピタルが豊富に蓄積されることにより、企業間および組織内の人々の協力を促し、生産性の向上が期待されます。アメリカのシリコンバレーのように、企業間での協力のネットワークが技術革新の促進を導くといったことが指摘されています。

NO「3-1」～「3-9」は第2回審議会における質疑への回答です。